【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年２月10日
【四半期会計期間】	第197期第３四半期(自　平成23年10月１日　至　平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社 百五銀行
【英訳名】	The Hyakugo Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取　上 田　　豪
【本店の所在の場所】	三重県津市岩田21番27号
【電話番号】	059(227)2151(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長　寺 尾 正 紀
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋一丁目２番６号 株式会社 百五銀行東京事務所
【電話番号】	03(3275)0361
【事務連絡者氏名】	東京事務所長　東　　芳 生
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目８番20号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 株式会社百五銀行東京営業部 (東京都中央区日本橋一丁目２番６号) 株式会社百五銀行名古屋支店 (名古屋市中村区名駅四丁目26番13号)

(注) 東京営業部は金融商品取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

		平成22年度 第３四半期 連結累計期間	平成23年度 第３四半期 連結累計期間	平成22年度
		(自平成22年４月１日 至平成22年12月31日)	(自平成23年４月１日 至平成23年12月31日)	(自平成22年４月１日 至平成23年３月31日)
経常収益	百万円	62,041	63,306	83,171
経常利益	百万円	9,101	9,752	11,739
四半期純利益	百万円	5,115	5,509	―
当期純利益	百万円	―	―	7,433
四半期包括利益	百万円	△128	4,136	―
包括利益	百万円	―	―	227
純資産額	百万円	233,665	235,242	234,019
総資産額	百万円	4,316,704	4,459,888	4,334,872
１株当たり四半期純利益金額	円	19.88	21.60	―
１株当たり当期純利益金額	円	―	―	28.95
潜在株式調整後 １株当たり四半期純利益金額	円	―	21.60	―
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	円	―	―	―
自己資本比率	%	5.24	5.12	5.23

		平成22年度 第３四半期 連結会計期間	平成23年度 第３四半期 連結会計期間
		(自平成22年10月１日 至平成22年12月31日)	(自平成23年10月１日 至平成23年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	円	5.86	4.52

(注) １ 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
２ 第３四半期連結累計期間に係る１株当たり情報の算定上の基礎は、「第４ 経理の状況」中、「１ 四半期連結財務諸表」の「１株当たり情報」に記載しております。
３ 平成22年度以前の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないので記載しておりません。
４ 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
５ 平成22年度第３四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定に当たり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しております。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第３四半期連結累計期間のわが国経済は、「東日本大震災」の影響が残るなか、企業収益が低調に推移し、設備投資に弱い動きがみられるなど、依然として厳しい状況が続いていますが、サプライチェーンの立て直しが進むなか、生産を中心として、緩やかに持ち直しています。先行きについても、復興需要を中心とする政策効果が見込まれるなど、緩やかな回復が期待されますが、円高や欧州債務問題の影響などの懸念材料も多く、景気の下振れには注意が必要な状況にあります。

このような状況下、当行の主要な営業地域である三重・愛知両県下の経済につきましては、厳しい状況のなか、個人消費は弱含みで推移しているものの、タイの洪水被害からの復旧等により生産活動は緩やかに増加しており、また雇用情勢にも改善の動きがみられるなど、緩やかに持ち直しつつあります。

このような経済情勢のなかで、当行の連結ベースでの業績は次のようになりました。

預金は個人預金や法人預金が増加したことなどから、当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ821億円増加し、３兆8,942億円となりました。

貸出金は法人向け貸出や個人向け貸出が増加したことなどから、当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ194億円増加し、２兆4,566億円となりました。

また、有価証券の当第３四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ950億円増加し、１兆7,063億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は国債等債券売却益の増加によりその他業務収益が増加したことなどから、前第３四半期連結累計期間に比べ12億65百万円増加し、633億６百万円となりました。

一方、経常費用は貸倒引当金繰入額が増加したことなどから、前第３四半期連結累計期間に比べ６億14百万円増加し、535億54百万円となりました。

この結果、経常利益は前第３四半期連結累計期間に比べ６億51百万円増加し、97億52百万円となりました。また、四半期純利益は前第３四半期連結累計期間に比べ３億93百万円増加し、55億９百万円となりました。なお、四半期包括利益は前第３四半期連結累計期間に比べ42億64百万円増加し、41億36百万円となりました。

報告セグメントごとの損益状況は、銀行業セグメントにおいて経常収益は前第３四半期連結累計期間比９億74百万円増加して544億44百万円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間比５億円増加して87億14百万円となりました。リース業セグメントにおいて経常収益は前第３四半期連結累計期間比１億37百万円増加して73億31百万円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間比13百万円増加して６億32百万円となりました。また、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて経常収益は前第３四半期連結累計期間比２億52百万円増加して28億57百万円、セグメント利益は前第３四半期連結累計期間比１億37百万円増加して４億15百万円となりました。

国内・国際業務部門別収支

当第３四半期連結累計期間の資金運用収支は、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比２億44百万円増加して357億99百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比４億28百万円増加して14億50百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比６億73百万円増加して372億49百万円となりました。役務取引等収支は、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比１億51百万円減少して50億66百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比２百万円増加して74百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比１億48百万円減少して51億40百万円となりました。その他業務収支は、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比13億84百万円増加して43億88百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比７億51百万円増加して15億78百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比21億35百万円増加して59億66百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額(△)	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第３四半期連結累計期間	35,554	1,021	―	36,575
	当第３四半期連結累計期間	35,799	1,450	―	37,249
うち資金運用収益	前第３四半期連結累計期間	41,298	1,405	270	42,434
	当第３四半期連結累計期間	40,311	1,698	188	41,821
うち資金調達費用	前第３四半期連結累計期間	5,744	384	270	5,858
	当第３四半期連結累計期間	4,512	248	188	4,571
役務取引等収支	前第３四半期連結累計期間	5,217	71	―	5,289
	当第３四半期連結累計期間	5,066	74	―	5,140
うち役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	7,525	104	―	7,629
	当第３四半期連結累計期間	7,435	107	―	7,542
うち役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	2,307	33	―	2,340
	当第３四半期連結累計期間	2,368	33	―	2,402
その他業務収支	前第３四半期連結累計期間	3,003	827	―	3,831
	当第３四半期連結累計期間	4,388	1,578	―	5,966
うちその他業務収益	前第３四半期連結累計期間	9,715	848	―	10,564
	当第３四半期連結累計期間	10,938	1,856	―	12,795
うちその他業務費用	前第３四半期連結累計期間	6,712	21	―	6,733
	当第３四半期連結累計期間	6,549	278	―	6,828

(注) １ 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店及び連結子会社の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
２ 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前第３四半期連結累計期間１百万円、当第３四半期連結累計期間１百万円）を控除して表示しております。
３ 相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

国内・国際業務部門別役務取引の状況

当第３四半期連結累計期間の役務取引等収益は、前第３四半期連結累計期間比86百万円減少して75億42百万円となりました。このうち国内業務部門においては、証券関連業務を中心に前第３四半期連結累計期間比90百万円減少して74億35百万円、国際業務部門においては、前第３四半期連結累計期間比３百万円増加して１億７百万円となりました。

一方、役務取引等費用につきましては、国内業務部門で前第３四半期連結累計期間比61百万円増加して23億68百万円、国際業務部門で前第３四半期連結累計期間比横ばいの33百万円、合計で前第３四半期連結累計期間比61百万円増加して24億２百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第３四半期連結累計期間	7,525	104	7,629
	当第３四半期連結累計期間	7,435	107	7,542
うち預金・貸出業務	前第３四半期連結累計期間	1,655	―	1,655
	当第３四半期連結累計期間	1,586	―	1,586
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	2,575	90	2,665
	当第３四半期連結累計期間	2,514	93	2,608
うち証券関連業務	前第３四半期連結累計期間	955	―	955
	当第３四半期連結累計期間	801	―	801
うち代理業務	前第３四半期連結累計期間	217	―	217
	当第３四半期連結累計期間	223	―	223
うち保護預り・貸金庫業務	前第３四半期連結累計期間	139	―	139
	当第３四半期連結累計期間	143	―	143
うち保証業務	前第３四半期連結累計期間	63	14	77
	当第３四半期連結累計期間	71	14	85
役務取引等費用	前第３四半期連結累計期間	2,307	33	2,340
	当第３四半期連結累計期間	2,368	33	2,402
うち為替業務	前第３四半期連結累計期間	448	33	481
	当第３四半期連結累計期間	442	33	475

（注）　国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

国内・国際業務部門別預金残高の状況

○ 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第３四半期連結会計期間	3,761,424	19,934	3,781,359
	当第３四半期連結会計期間	3,874,177	20,104	3,894,281
うち流動性預金	前第３四半期連結会計期間	1,790,635	―	1,790,635
	当第３四半期連結会計期間	1,886,301	―	1,886,301
うち定期性預金	前第３四半期連結会計期間	1,959,504	―	1,959,504
	当第３四半期連結会計期間	1,979,427	―	1,979,427
うちその他	前第３四半期連結会計期間	11,284	19,934	31,218
	当第３四半期連結会計期間	8,448	20,104	28,553
譲渡性預金	前第３四半期連結会計期間	137,558	―	137,558
	当第３四半期連結会計期間	154,301	―	154,301
総合計	前第３四半期連結会計期間	3,898,982	19,934	3,918,917
	当第３四半期連結会計期間	4,028,478	20,104	4,048,583

(注) 1 国内業務部門は当行の国内店及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
3 定期性預金＝定期預金

貸出金残高の状況

○ 業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	前第３四半期連結会計期間		当第３四半期連結会計期間	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,427,047	100.00	2,456,646	100.00
製造業	439,858	18.12	451,084	18.36
農業，林業	6,422	0.26	6,457	0.26
漁業	3,580	0.15	3,495	0.14
鉱業，採石業，砂利採取業	3,428	0.14	3,521	0.14
建設業	110,590	4.56	111,965	4.56
電気・ガス・熱供給・水道業	37,105	1.53	42,349	1.72
情報通信業	17,761	0.73	18,140	0.74
運輸業，郵便業	117,123	4.83	109,521	4.46
卸売業，小売業	303,021	12.48	293,144	11.93
金融業，保険業	121,501	5.01	123,570	5.03
不動産業，物品賃貸業	262,269	10.81	273,979	11.15
学術研究，専門・技術サービス業	11,295	0.46	12,207	0.50
宿泊業	15,518	0.64	15,154	0.62
飲食業	14,183	0.58	14,408	0.59
生活関連サービス業，娯楽業	18,944	0.78	20,595	0.84
教育，学習支援業	8,688	0.36	8,037	0.33
医療・福祉	88,672	3.65	88,175	3.59
その他のサービス	44,831	1.85	42,058	1.71
国・地方公共団体	243,148	10.02	251,353	10.23
その他	559,100	23.04	567,425	23.10
特別国際金融取引勘定分	―	―	―	―
政府等	―	―	―	―
金融機関	―	―	―	―
その他	―	―	―	―
合計	2,427,047	―	2,456,646	―

(注) 「国内」とは当行の国内店及び連結子会社であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第３四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び連結子会社）の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、研究開発活動については、該当ありません。

(3) 主要な設備

① 当第３四半期連結累計期間中に完成した新築、増改築等は次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	セグメントの名称	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行	津新町支店	三重県津市	銀行業	店舗	1,476	1,012	平成23年10月

② 当第３四半期連結累計期間中に新たに確定した重要な設備の新設、増改築等の計画は、次のとおりであります。

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
						総額	既支払額			
当行	大高支店	名古屋市緑区	新設	銀行業	店舗	378	208	自己資金	平成24年４月	平成24年11月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	396,000,000
計	396,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株)(平成24年２月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	255,225,000	同左	名古屋証券取引所（市場第１部） 東京証券取引所（市場第１部）	単元株式数は1,000株であります。
計	255,225,000	同左	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成23年12月31日	―	255,225	―	20,000,000	―	7,557,604

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年９月30日現在で記載しております。

① 【発行済株式】

平成23年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　258,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　253,586,000	253,586	―
単元未満株式	普通株式　1,381,000	―	１単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	255,225,000	―	―
総株主の議決権	―	253,586	―

② 【自己株式等】

平成23年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社百五銀行	三重県津市岩田21番27号	258,000	―	258,000	0.10
計	―	258,000	―	258,000	0.10

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
専務取締役 事務本部長	常務取締役 事務本部長	渡辺 義彦	平成23年８月１日

第４ 【経理の状況】

１ 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」（昭和57年大蔵省令第10号）に準拠しております。

２ 当行は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（自平成23年10月１日 至平成23年12月31日）及び第３四半期連結累計期間（自平成23年４月１日 至平成23年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人の四半期レビューを受けております。

なお、当行の監査法人は次のとおり交代しております。

第196期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人、五十鈴監査法人

第197期第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間 有限責任 あずさ監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
現金預け金	75,018	79,208
コールローン及び買入手形	61,354	81,254
買入金銭債権	29,232	25,931
商品有価証券	111	49
金銭の信託	1,000	999
有価証券	1,611,307	1,706,380
貸出金	※1 2,437,212	※1 2,456,646
外国為替	2,348	1,102
リース債権及びリース投資資産	※1 17,126	※1 15,640
その他資産	※1 52,743	※1 48,108
有形固定資産	34,155	33,886
無形固定資産	4,323	3,443
繰延税金資産	960	872
支払承諾見返	33,072	33,239
貸倒引当金	△25,095	△26,876
資産の部合計	4,334,872	4,459,888
負債の部		
預金	3,812,124	3,894,281
譲渡性預金	105,701	154,301
コールマネー及び売渡手形	2,494	19,291
債券貸借取引受入担保金	9,475	3,644
借用金	29,611	33,252
外国為替	37	81
社債	25,000	25,000
その他負債	57,088	40,799
賞与引当金	206	96
役員賞与引当金	60	―
退職給付引当金	6,626	6,904
役員退職慰労引当金	389	77
睡眠預金払戻損失引当金	616	704
ポイント引当金	204	243
偶発損失引当金	673	786
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	13,713	8,701
再評価に係る繰延税金負債	3,757	3,239
支払承諾	33,072	33,239
負債の部合計	4,100,853	4,224,645

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	7,557	7,557
利益剰余金	160,404	164,088
自己株式	△102	△103
株主資本合計	187,859	191,542
その他有価証券評価差額金	36,124	34,226
繰延ヘッジ損益	△1,179	△1,468
土地再評価差額金	3,919	4,295
その他の包括利益累計額合計	38,864	37,054
新株予約権	―	27
少数株主持分	7,294	6,618
純資産の部合計	234,019	235,242
負債及び純資産の部合計	4,334,872	4,459,888

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
経常収益	62,041	63,306
資金運用収益	42,434	41,821
（うち貸出金利息）	29,718	28,187
（うち有価証券利息配当金）	12,329	13,366
役務取引等収益	7,629	7,542
その他業務収益	10,564	12,795
その他経常収益	1,413	1,147
経常費用	52,939	53,554
資金調達費用	5,859	4,572
（うち預金利息）	4,449	3,153
役務取引等費用	2,340	2,402
その他業務費用	6,733	6,828
営業経費	35,993	35,384
その他経常費用	※1 2,013	※1 4,366
経常利益	9,101	9,752
特別利益	435	502
固定資産処分益	0	0
貸倒引当金戻入益	434	―
償却債権取立益	0	―
負ののれん発生益	―	502
特別損失	950	382
固定資産処分損	308	140
減損損失	408	241
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	232	―
税金等調整前四半期純利益	8,586	9,873
法人税、住民税及び事業税	2,838	3,951
法人税等調整額	273	59
法人税等合計	3,112	4,011
少数株主損益調整前四半期純利益	5,474	5,862
少数株主利益	359	353
四半期純利益	5,115	5,509

【四半期連結包括利益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,474	5,862
その他の包括利益	△5,602	△1,725
その他有価証券評価差額金	△5,400	△1,900
繰延ヘッジ損益	△201	△288
土地再評価差額金	―	463
四半期包括利益	△128	4,136
親会社株主に係る四半期包括利益	△488	3,780
少数株主に係る四半期包括利益	360	356

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号平成21年12月４日）を適用しております。
当行は、平成23年６月24日開催の第196回定時株主総会の決議により、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を実施いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分292百万円については「その他負債」に含めて表示しております。 なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第３四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
※１　貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額　2,814百万円 延滞債権額　59,127百万円 ３カ月以上延滞債権額　16百万円 貸出条件緩和債権額　18,937百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。	※１　貸出金等のうち、リスク管理債権は以下のとおりであります。 破綻先債権額　3,679百万円 延滞債権額　64,926百万円 ３カ月以上延滞債権額　8百万円 貸出条件緩和債権額　16,540百万円 なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
※１　「その他経常費用」には、株式等償却1,032百万円を含んでおります。	※１　「その他経常費用」には、貸倒引当金繰入額2,926百万円を含んでおります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
減価償却費　3,147百万円	減価償却費　3,027百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日定時株主総会	普通株式	910	3.50	平成22年３月31日	平成22年６月28日	その他利益剰余金
平成22年11月11日取締役会	普通株式	892	3.50	平成22年９月30日	平成22年12月10日	その他利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日）

１　配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月24日定時株主総会	普通株式	1,019	4.00	平成23年３月31日	平成23年６月27日	その他利益剰余金
平成23年11月11日取締役会	普通株式	892	3.50	平成23年９月30日	平成23年12月９日	その他利益剰余金

２　基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年12月31日)

１ 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	53,245	6,884	60,130	1,911	62,041	―	62,041
セグメント間の内部経常収益	224	310	534	693	1,228	△1,228	―
計	53,470	7,194	60,665	2,604	63,269	△1,228	62,041
セグメント利益	8,214	618	8,833	278	9,112	△10	9,101

(注) １ 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
３ セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
４ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年12月31日)

１ 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	54,180	7,034	61,214	2,092	63,306	―	63,306
セグメント間の内部経常収益	264	297	561	765	1,326	△1,326	―
計	54,444	7,331	61,776	2,857	64,633	△1,326	63,306
セグメント利益	8,714	632	9,347	415	9,763	△10	9,752

(注) １ 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
２ 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務及び金融商品取引業務等を含んでおります。
３ セグメント利益の調整額△10百万円は、セグメント間取引消去であります。
４ セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

２ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

当行が連結子会社である百五リース株式会社の株式を追加取得したことにより、当第３四半期連結累計期間において負ののれんが発生しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、リース業セグメントにおいて278百万円、報告セグメントに含まれていない事業セグメントにおいて224百万円であります。

(有価証券関係)

Ⅰ 前連結会計年度

1 満期保有目的の債券(平成23年３月31日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券(平成23年３月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	47,774	87,477	39,703
債券	1,330,962	1,349,832	18,869
国債	504,490	511,082	6,592
地方債	265,082	271,405	6,322
短期社債	―	―	―
社債	561,389	567,344	5,954
その他	186,849	187,351	502
合計	1,565,586	1,624,661	59,074

Ⅱ 当第３四半期連結会計期間

※１ 企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

※２ 四半期連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権も含めて記載しております。

1 満期保有目的の債券(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

2 その他有価証券(平成23年12月31日現在)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	47,938	74,539	26,600
債券	1,442,823	1,469,538	26,715
国債	581,992	593,434	11,442
地方債	269,685	277,409	7,723
短期社債	―	―	―
社債	591,144	598,693	7,548
その他	173,181	173,105	△75
合計	1,663,943	1,717,183	53,239

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当第３四半期連結累計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当第３四半期連結累計期間における減損処理額は、301百万円（うち、株式291百万円、社債10百万円）であります。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、第３四半期連結会計期間末日における時価が取得原価に比べて30%以上下落している場合は原則として実施しておりますが、株式については、第３四半期連結会計期間末日における時価が30%以上50%未満下落している場合、一定期間の時価の推移や発行会社の財務内容等によって時価の回復可能性を判断する基準を設け、時価の回復可能性があると認められないものについて実施しております。

(デリバティブ取引関係)

Ⅰ 前連結会計年度

(1) 金利関連取引(平成23年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	―	―	―
	金利オプション	―	―	―
店頭	金利先渡契約	―	―	―
	金利スワップ	7,329	△51	△51
	金利オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
	合計	―	△51	△51

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年３月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―
店頭	通貨スワップ	136,906	220	220
	為替予約	41,210	△463	△463
	通貨オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
	合計	―	△243	△243

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年３月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年３月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年３月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年３月31日現在)

該当ありません。

Ⅱ 当第３四半期連結会計期間

企業集団の事業の運営において重要なものであることから記載しております。

(1) 金利関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物	―	―	―
	金利オプション	―	―	―
店頭	金利先渡契約	―	―	―
	金利スワップ	6,806	△34	△34
	金利オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
	合計	―	△34	△34

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引(平成23年12月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物	―	―	―
	通貨オプション	―	―	―
店頭	通貨スワップ	127,392	190	190
	為替予約	20,364	△40	△40
	通貨オプション	―	―	―
	その他	―	―	―
	合計	―	150	150

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。
なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の四半期連結貸借対照表表示に反映されているもの、又は当該外貨建金銭債権債務等が連結手続上消去されたものについては、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年12月31日現在)

該当ありません。

(１株当たり情報)

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第３四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日)
(1) １株当たり四半期純利益金額	円	19.88	21.60
（算定上の基礎）			
四半期純利益	百万円	5,115	5,509
普通株主に帰属しない金額	百万円	―	―
普通株式に係る四半期純利益	百万円	5,115	5,509
普通株式の期中平均株式数	千株	257,255	254,967
(2)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	円	―	21.60
（算定上の基礎）			
四半期純利益調整額	百万円	―	―
普通株式増加数	千株	―	60
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		―――	―――

（注）　前第３四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当ありません。

２ 【その他】

中間配当

平成23年11月11日開催の取締役会において、第197期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額　　892百万円

１株当たりの中間配当金　　３円50銭

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２４年２月９日

株 式 会 社 百 五 銀 行
取 締 役 会 御 中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安　井　金　丸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　谷　敏　久
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	膳　亀　　聡

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社百五銀行の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成23年10月１日から平成23年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成23年４月１日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社百五銀行及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。